

令和7年7月18日

四国地域の経済動向（概要）
（令和7年5月分）

～四国地域の経済は、持ち直しの動きがみられる～（→）
《持ち直しの動きがみられる》

生産（→）	鉱工業生産は、一進一退で推移している。《一進一退で推移》 鉱工業生産指数は、前月比が3カ月ぶりに低下した。
個人消費（→）	個人消費は、持ち直している。《持ち直している》 百貨店・スーパー販売額（全店）は、7カ月連続で前年を上回った。 コンビニエンスストア販売額は、3カ月連続で前年を上回った。 家電大型専門店販売額は、7カ月連続で前年を上回った。 ドラッグストア販売額は、47カ月連続で前年を上回った。 ホームセンター販売額は、3カ月連続で前年を上回った。 乗用車新車新規登録・届出台数は、5カ月連続で前年を上回った。
住宅着工	新設住宅着工戸数は、2カ月連続で前年を下回った。
公共工事	公共工事は、請負金額が3カ月連続で前年を上回り、年度累計は13カ月連続で前年度を上回った。
設備投資	令和7年度の設備投資計画額は、2年連続で前年度を上回る見込み。
雇用	雇用は、有効求人倍率が3カ月連続で前月を上回り、一般新規求人数は3カ月ぶりに前年を下回った。
倒産	倒産件数は2カ月ぶりに前年を下回り、負債総額は2カ月連続で前年を上回った。

注意：（ ）内は基調判断の動き。→は据え置き、↗は上方修正、↘は下方修正を示す。《 》内は前月の基調判断を記載している。

【四 国 の 経 済 指 標】 令和7年5月

	四 国			全 国		
	前月比(%)	前年同月比(%)		前月比(%)	前年同月比(%)	
鉱工業生産指数 (2020年=100、季節調整済 前年同月比は原指数)	97.3	▲ 5.4	▲ 4.8	101.8	0.5	▲ 1.8
鉱工業出荷指数(〃)	93.8	▲ 3.1	▲ 5.1	102.0	2.2	▲ 2.4
鉱工業在庫指数(〃)	99.3	▲ 4.6	▲ 3.7	99.4	▲ 1.9	▲ 3.2
百貨店・スーパー販売額 (単位:億円) (全 店)	473		5.0	18,498		1.8
			2.0			0.6
コンビニエンスストア販売額 (単位:億円)	262		2.6	11,223		4.2
家電大型専門店販売額 (単位:億円)	71		5.6	3,697		4.7
ドラッグストア販売額 (単位:億円)	255		9.0	7,786		6.4
ホームセンター販売額 (単位:億円)	87		0.1	3,090		0.6
乗用車新車新規登録・届出台数 (単位:台)	8,076		5.1	269,143		3.1
新設住宅着工戸数 (単位:戸)	846		▲ 31.8	43,237		▲ 34.4
公共工事請負金額 (単位:億円)	611		8.5	16,541		4.0
有効求人倍率 (季節調整済)	1.34	(前月差	0.01)	1.24	(前月差	▲ 0.02)
企業倒産件数 (単位:件)	17		▲ 10.53	857		▲ 15.06

※前月比、前年同月比は、増減率を示す。有効求人倍率（季節調整済）は、前月差（ポイント差）を示す。

（本発表資料のお問い合わせ先）
四国経済産業局 総務企画部参事官（調査担当） 藤井
担当者：三野
電 話：087-811-8509（直通）
URL：<https://www.shikoku.meti.go.jp/>

四国地域の経済動向

(令和7年5月分)

1. 鉱工業生産 ～一進一退～

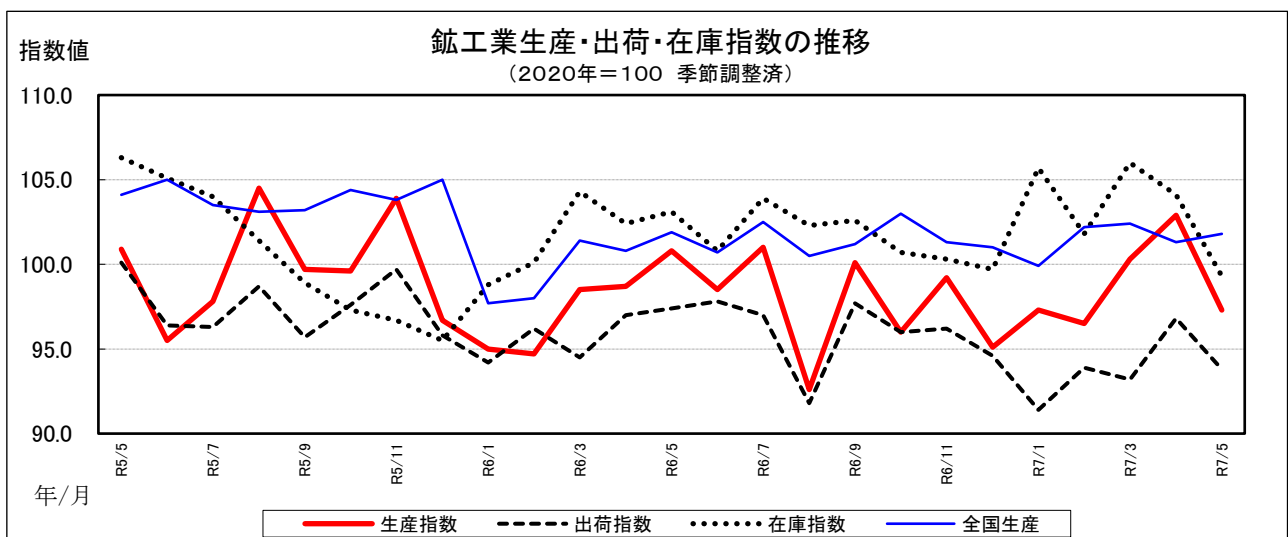
当月の鉱工業指数をみると、前月比では、生産は3カ月ぶりの低下、出荷は2カ月ぶりの低下、在庫は2カ月連続の低下、在庫率は2カ月連続の低下となった。なお、前年同月比では、生産は3カ月ぶりの低下、出荷は5カ月連続の低下、在庫は10カ月ぶりの低下、在庫率は7カ月ぶりの低下となった。

生産は、前月比5.4%減(前年同月比4.8%減)となり、生産指数(季節調整済)は97.3となった。業種別にみると、その他工業、繊維工業などが上昇し、化学・石油石炭製品工業、非鉄金属工業などが低下した。出荷は、前月比3.1%減(前年同月比5.1%減)となった。業種別にみると、その他工業、パルプ・紙・紙加工品工業などが上昇し、非鉄金属工業、汎用・生産用機械工業などが低下した。在庫は、前月比4.6%減(前年同月比3.7%減)となった。業種別にみると、繊維工業、プラスチック製品工業などが上昇し、非鉄金属工業、パルプ・紙・紙加工品工業などが低下した。在庫率は、前月比6.1%減(前年同月比1.4%減)となった。

【鉱工業生産・出荷・在庫指数(季節調整済) 2020年=100】

(増減率: %)

前月(年)比	R6	R6/12	R7/1	R7/2	R7/3	R7/4	R7/5
生産指数	▲ 1.0	▲ 4.1	2.3	▲ 0.8	3.9	2.6	▲ 5.4
出荷指数	▲ 0.8	▲ 1.7	▲ 3.4	2.7	▲ 0.7	3.9	▲ 3.1
在庫指数	4.4	▲ 0.6	6.0	▲ 3.7	4.1	▲ 1.8	▲ 4.6



※最新月は速報値

(出所: 経済産業省「鉱工業指数」、四国経済産業局「四国地域の鉱工業生産・出荷・在庫指数」)

2. 個人消費 ～持ち直している～

(1) 小売販売

当月の百貨店・スーパー260店(百貨店4店とスーパー256店)の販売額合計は472.6億円で、前年同月比5.0%増と7カ月連続で前年を上回った。

業態別にみると、百貨店4店の販売額は54.2億円で、前年同月比2.1%減と2カ月ぶりに前年を下回った。品目別にみると、身の回り品はインポートバッグの動きが鈍かったことなどから、6カ月連続で前年を下回った。また、衣料品はビジネススーツなどの紳士服が振るわなかったことなどから、5カ月連続で前年を下回った。一方、その他の商品は高級時計などの高額品が好調だったことなどから、2カ月連続で前年を上回った。

スーパー256店の販売額は418.5億円で、前年同月比6.0%増と7カ月連続で前年を上回った。品目別にみると、飲食料品は米の価格上昇が売上を押し上げる傾向がみられたほか、冷凍食品や総菜が堅調に推移したことなどから、7カ月連続で前年を上回った。その他の商品は医薬品や化粧品に動きがみられたことなどから、3カ月連続で前年を上回った。家庭用品はフライパンなどの調理器具や、水筒などの行楽用品の動きが良かったことなどから、16カ月連続で前年を上回った。

コンビニエンスストア1,571店の商品販売額及びサービス売上高は262.0億円で、前年同月比2.6%増と3カ月連続で前年を上回った。

家電大型専門店83店の販売額は71.2億円で、前年同月比5.6%増と7カ月連続で前年を上回った。

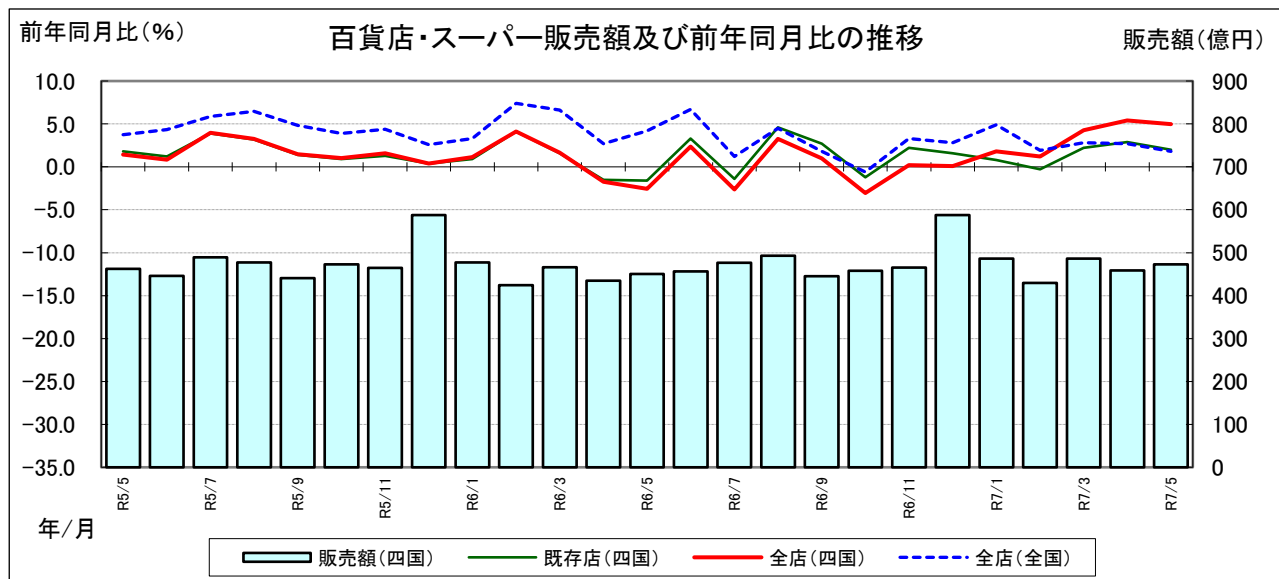
ドラッグストア661店の販売額は254.8億円で、前年同月比9.0%増と47カ月連続で前年を上回った。

ホームセンター202店の販売額は87.0億円で、前年同月比0.1%増と3カ月連続で前年を上回った。

【百貨店・スーパー販売額】

(増減率: %)

前年同月(年)比	R6	R6/12	R7/1	R7/2	R7/3	R7/4	R7/5
全 店	0.3	0.1	1.8	1.2	4.3	5.4	5.0
既存店	1.2	1.6	0.8	▲ 0.3	2.2	2.9	2.0



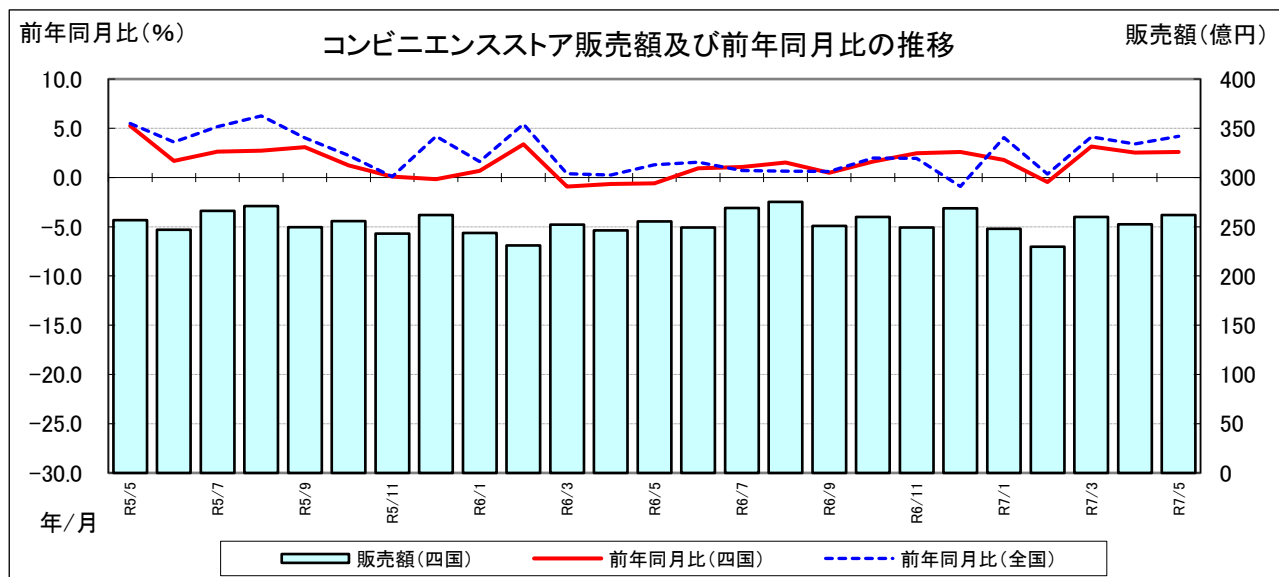
※最新月は速報値

(出所:経済産業省「商業動態統計調査」、四国経済産業局「四国地域の百貨店・スーパー販売状況」)

【コンビニエンスストア販売額】

(増減率: %)

前年同月(年)比	R6	R6/12	R7/1	R7/2	R7/3	R7/4	R7/5
前年同月(年)比	1.0	2.6	1.8	▲ 0.5	3.1	2.5	2.6



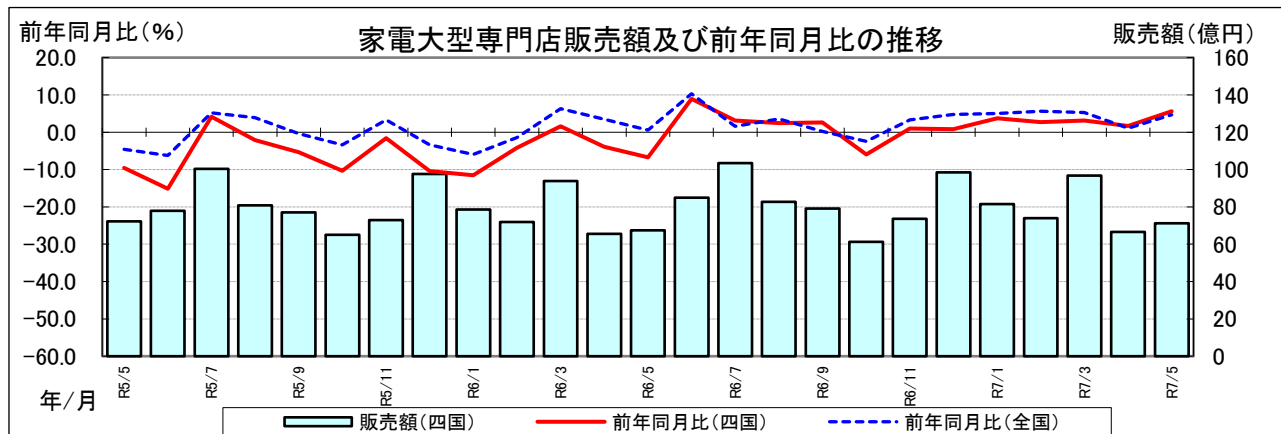
※最新月は速報値

(出所:経済産業省「商業動態統計調査」)

【家電大型専門店販売額】

(増減率: %)

	R6	R6/12	R7/1	R7/2	R7/3	R7/4	R7/5
前年同月(年)比	▲ 0.8	0.8	3.7	2.8	3.2	1.7	5.6



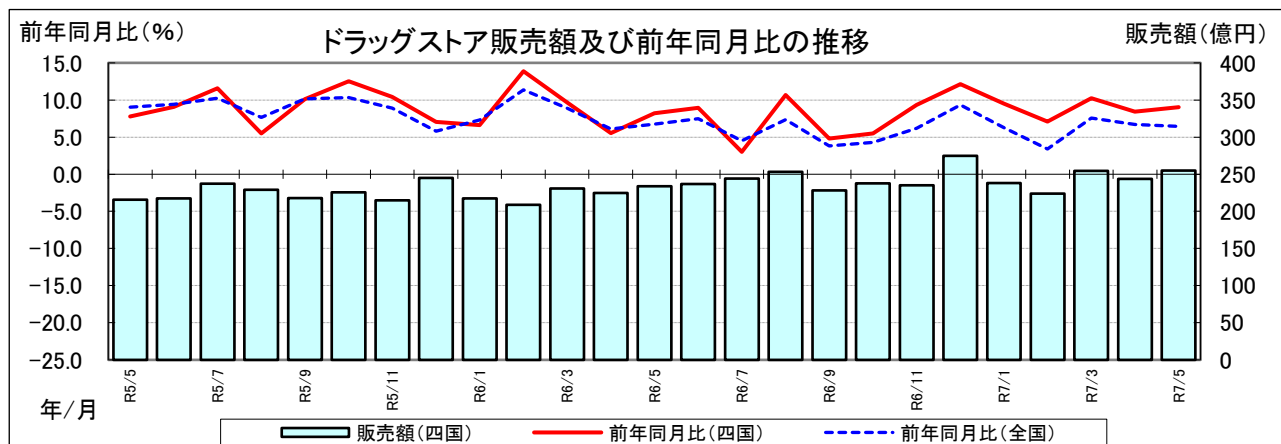
※最新月は速報値

(出所: 経済産業省「商業動態統計調査」)

【ドラッグストア販売額】

(増減率: %)

	R6	R6/12	R7/1	R7/2	R7/3	R7/4	R7/5
前年同月(年)比	8.1	12.1	9.5	7.1	10.2	8.4	9.0



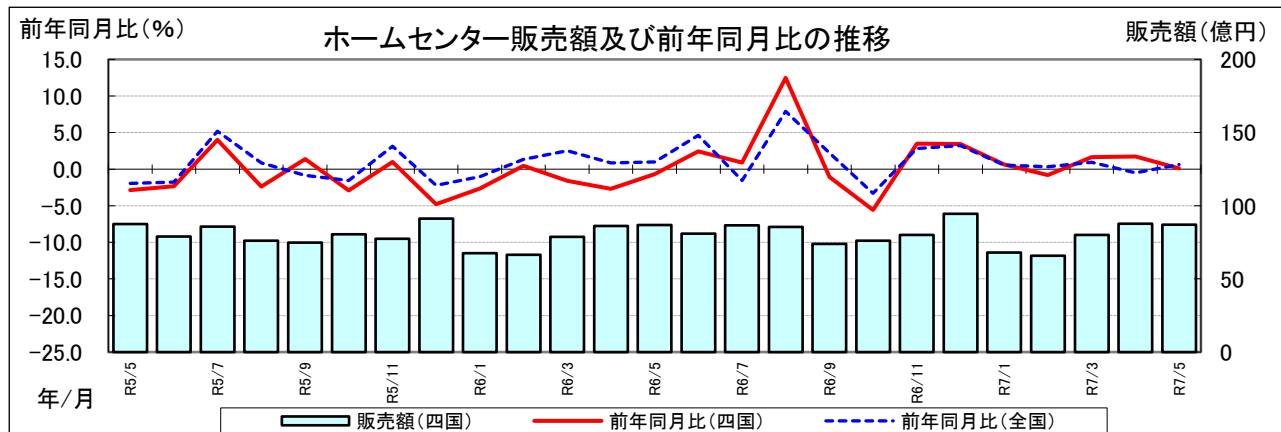
※最新月は速報値

(出所: 経済産業省「商業動態統計調査」)

【ホームセンター販売額】

(増減率: %)

	R6	R6/12	R7/1	R7/2	R7/3	R7/4	R7/5
前年同月(年)比	0.7	3.4	0.7	▲ 0.8	1.6	1.8	0.1



※最新月は速報値

(出所: 経済産業省「商業動態統計調査」)

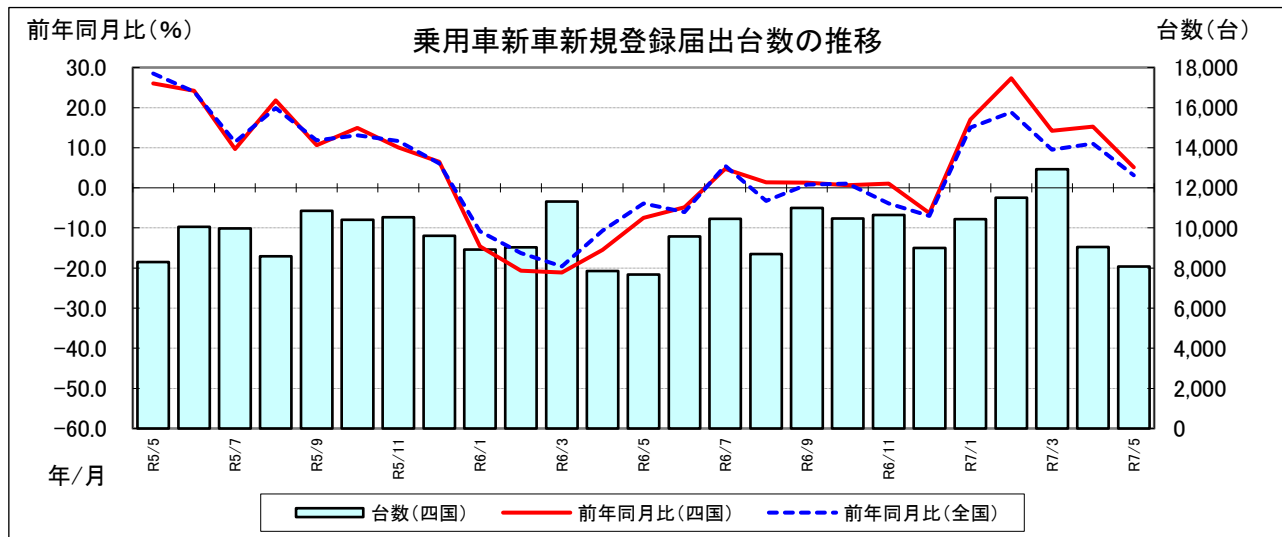
(2) 乗用車新車新規登録・届出台数

当月の乗用車新車新規登録・届出台数は8,076台で、前年同月比5.1%増となり、5カ月連続で前年を上回った。車種別でみると、普通乗用車が前年同月比1.0%減、小型乗用車が同12.8%増、軽乗用車が同7.3%増となった。

【乗用車新車新規登録・届出台数】

(増減率: %)

	R6	R6/12	R7/1	R7/2	R7/3	R7/4	R7/5
前年同月(年)比	▲ 7.4	▲ 6.3	17.0	27.3	14.2	15.2	5.1



(出所: (一社)日本自動車販売協会連合会、(一社)全国軽自動車協会連合会)

3. 住宅着工

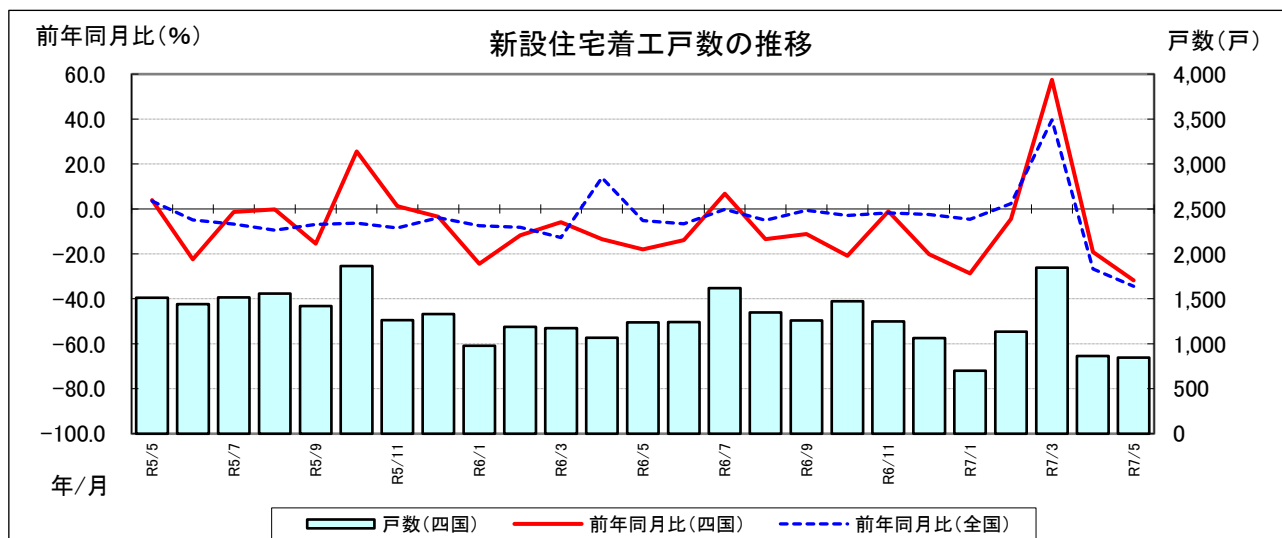
当月の新設住宅着工戸数は846戸で、前年同月比31.8%減となり、2カ月連続で前年を下回った。

区分別でみると、持家が前年同月比12.3%減、貸家が同48.8%減、分譲住宅が同50.7%減となった。

【新設住宅着工戸数】

(増減率: %)

	R6	R6/12	R7/1	R7/2	R7/3	R7/4	R7/5
前年同月(年)比	▲ 12.4	▲ 20.1	▲ 28.7	▲ 4.5	57.5	▲ 19.1	▲ 31.8



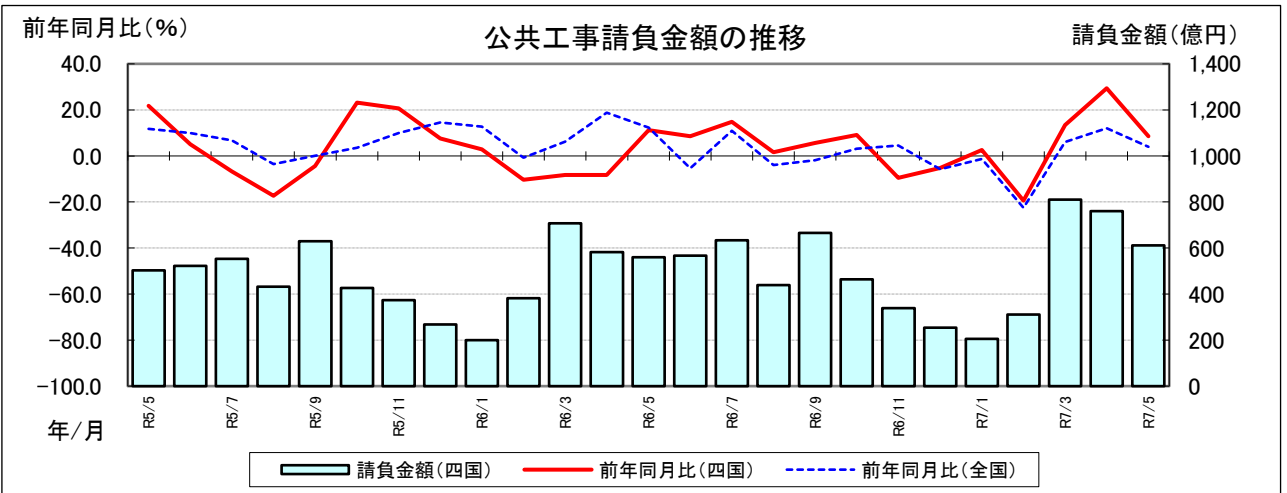
(出所: 国土交通省「建築着工統計調査」)

4. 公共工事

当月の公共工事の発注状況を請負金額でみると611億円で、前年同月比8.5％増と3カ月連続で前年を上回った。前年度同月累計比では19.2％増と13カ月連続で前年度を上回った。

発注者別では、国が前年同月比40.0％増、県が同23.0％減、市町村が同20.7％増、独立行政法人等が同7.0％減となった。

【公共工事請負金額】		(増減率: %)					
	R6	R6/12	R7/1	R7/2	R7/3	R7/4	R7/5
前年同月(年度)比	3.4	▲ 7.2	2.6	▲ 19.4	13.4	29.4	8.5
前年度同月累計比	-	3.8	3.7	2.0	3.4	29.4	19.2



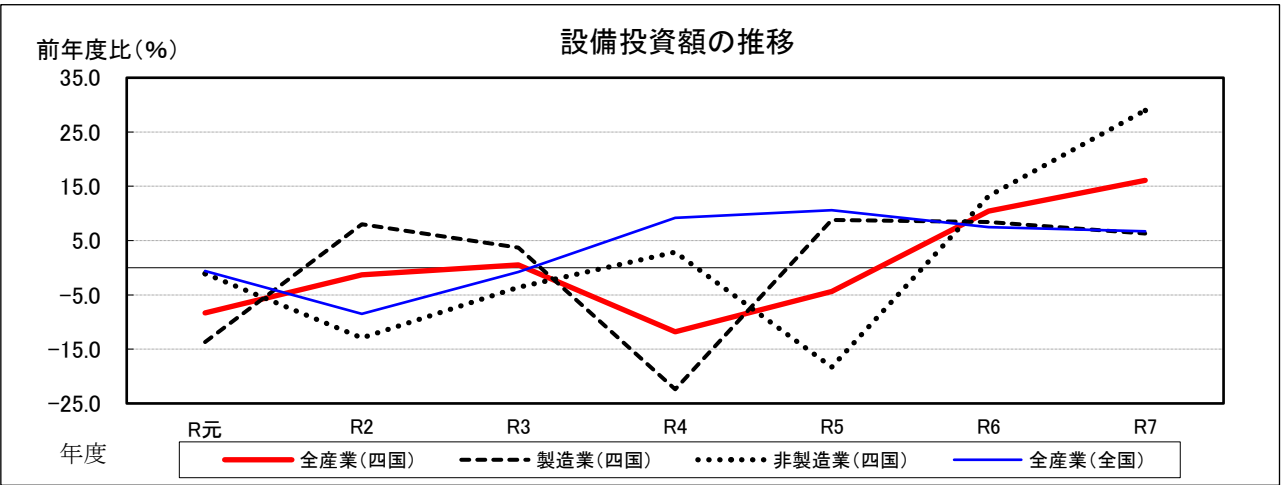
(出所:北海道建設業信用保証(株)・東日本建設業保証(株)・西日本建設業保証(株)「公共工事前払金保証統計」)

5. 設備投資

令和7年度の設備投資計画は、前年度比16.1％増となっている。

業種別では、製造業が前年度比6.3％増、非製造業が同29.0％増となっている。

【設備投資額(含む土地投資額)】		(前年度比: %)					
	R 元年度実績	R2 年度実績	R3 年度実績	R4 年度実績	R5 年度実績	R6 年度計画 (実績見込み)	R7 年度計画
全産業	▲ 8.3	▲ 1.3	0.5	▲ 11.8	▲ 4.4	10.4	16.1
製造業	▲ 13.7	8.0	3.7	▲ 22.4	8.8	8.4	6.3
非製造業	▲ 1.1	▲ 12.9	▲ 3.6	2.9	▲ 18.3	13.2	29.0



(出所:日本銀行「企業短期経済観測調査」)

6. 貿 易

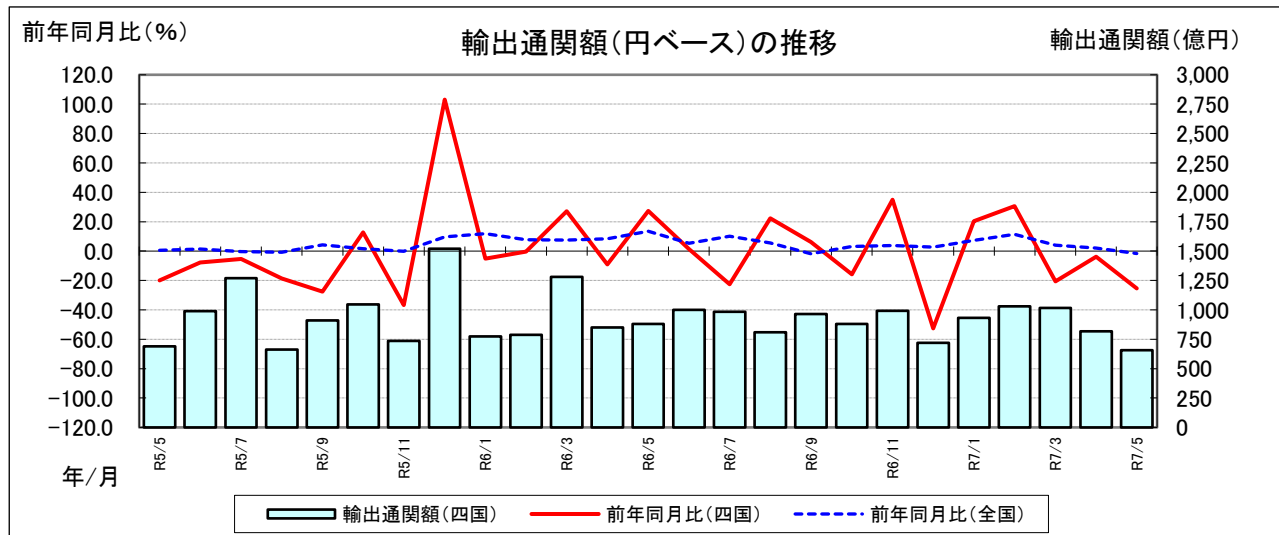
(1) 輸出

当月の輸出通関額(円ベース)は656億円で、繊維機械、非鉄金属などが増加したものの、船舶、有機化合物などが減少したため、前年同月比25.4%減と、3カ月連続で前年を下回った。

【輸出通関額】

(増減率: %)

	R6	R6/12	R7/1	R7/2	R7/3	R7/4	R7/5
前年同月(年)比	▲ 3.9	▲ 52.6	20.3	30.7	▲ 20.7	▲ 3.8	▲ 25.4



(出所:神戸税関「貿易統計」)

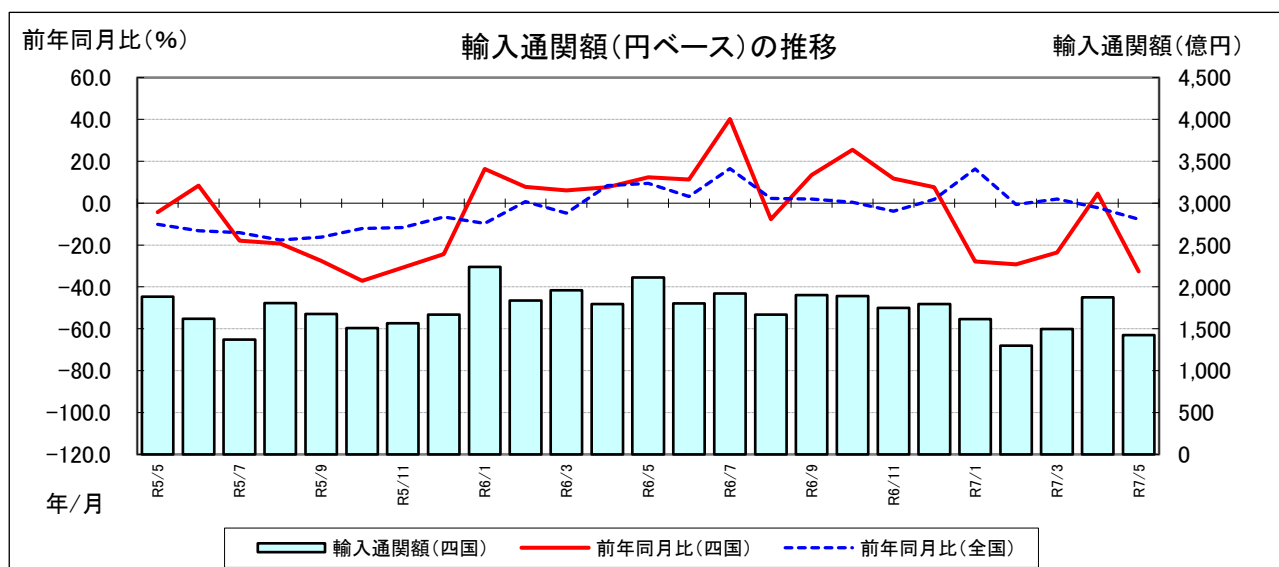
(2) 輸入

当月の輸入通関額(円ベース)は1,424億円で、石油製品、金属製品などが増加したものの、石炭、金属鉱及びくずなどが減少したため、前年同月比32.6%減と、2カ月ぶりに前年を下回った。

【輸入通関額】

(増減率: %)

	R6	R6/12	R7/1	R7/2	R7/3	R7/4	R7/5
前年同月(年)比	12.1	7.7	▲ 27.8	▲ 29.2	▲ 23.6	4.5	▲ 32.6



※最新月は速報値

(出所:神戸税関「貿易統計」)

7. 雇 用

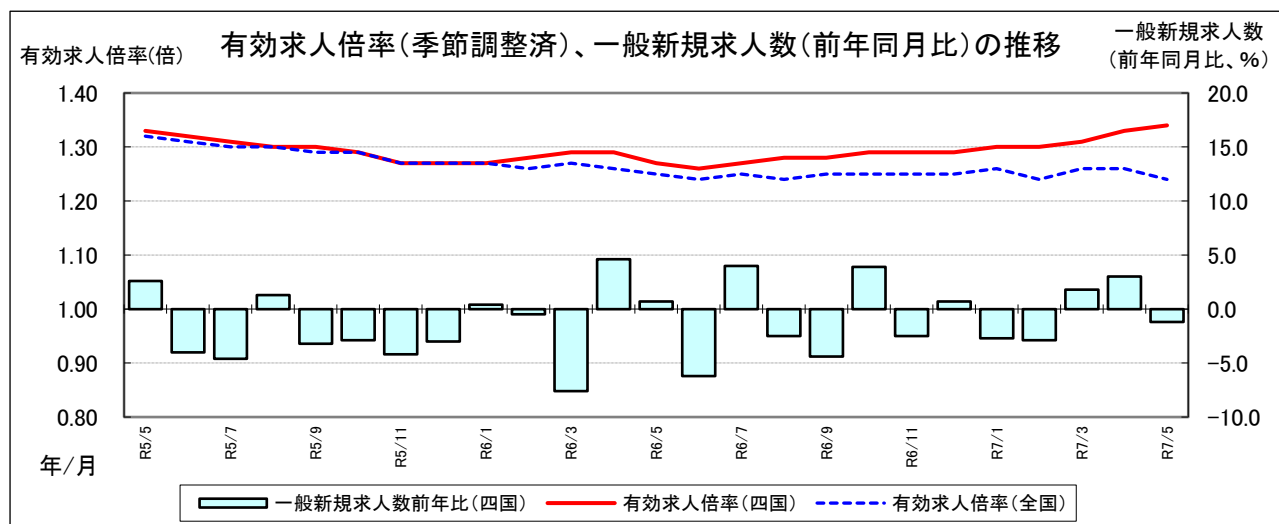
当月の雇用情勢をみると、有効求人倍率(季節調整済)は1.34倍で、3カ月連続で前月を上回った。

産業別の一般新規求人数(新規学卒、パートタイムを除く)をみると、「サービス業(他に分類されないもの)」、「建設業」などが前年を上回ったものの、「宿泊業、飲食サービス業」、「学術研究、専門・技術サービス業」などが前年を下回り、全体では前年同月比1.2%減と、3カ月ぶりに前年を下回った。

【雇用】

(倍、増減率:%)

	R6	R6/12	R7/1	R7/2	R7/3	R7/4	R7/5
有効求人倍率(季節調整済)	1.28	1.29	1.30	1.30	1.31	1.33	1.34
一般新規求人数(前年同月(年)比)	▲ 0.8	0.7	▲ 2.7	▲ 2.9	1.8	3.0	▲ 1.2



(出所:厚生労働省「職業安定業務統計」、四国4県の労働局データを加工)

8. 企業倒産

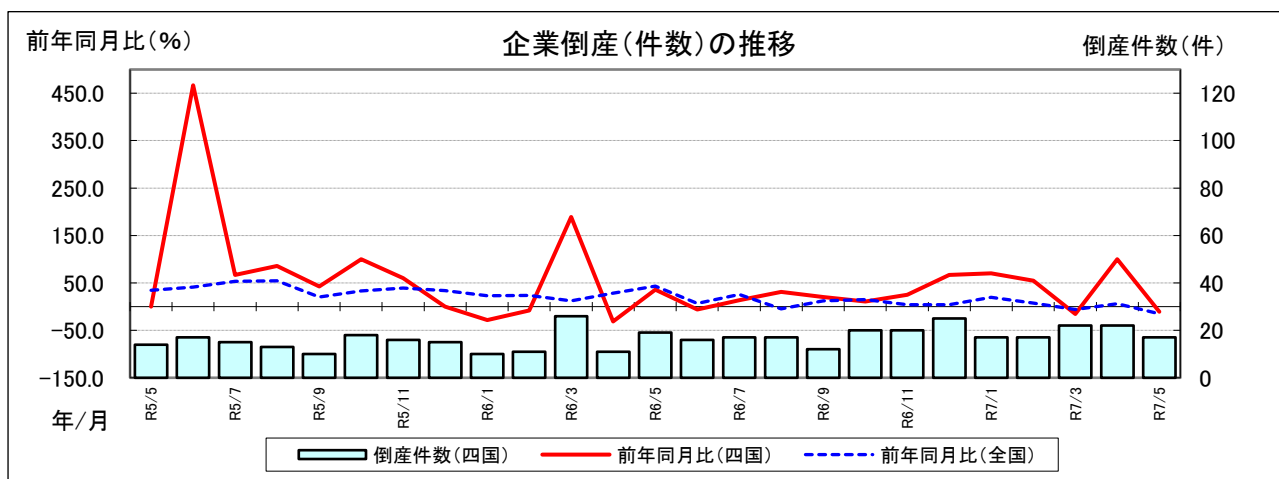
当月の企業倒産状況をみると、倒産件数は17件で前年同月比10.53%減と、2カ月ぶりに前年を下回った。また、負債総額は42.0億円で、前年同月比124.53%増と、2カ月連続で前年を上回った。

5月の過去10年間をみると、倒産件数は3番目、負債総額は3番目となっている。原因別では、販売不振が14件、既往のシワ寄せが2件、その他が1件となっている。また、産業別では、建設業が5件、サービス業他が4件、卸売業が3件、小売業が2件、農・林・漁・鉱業、製造業、不動産業が各1件となっている。

【企業倒産】

(件、負債総額:百万円)

	R6	R6/12	R7/1	R7/2	R7/3	R7/4	R7/5
件数	204	25	17	17	22	22	17
負債総額	24,007	1,836	2,680	61,009	1,808	1,866	4,201



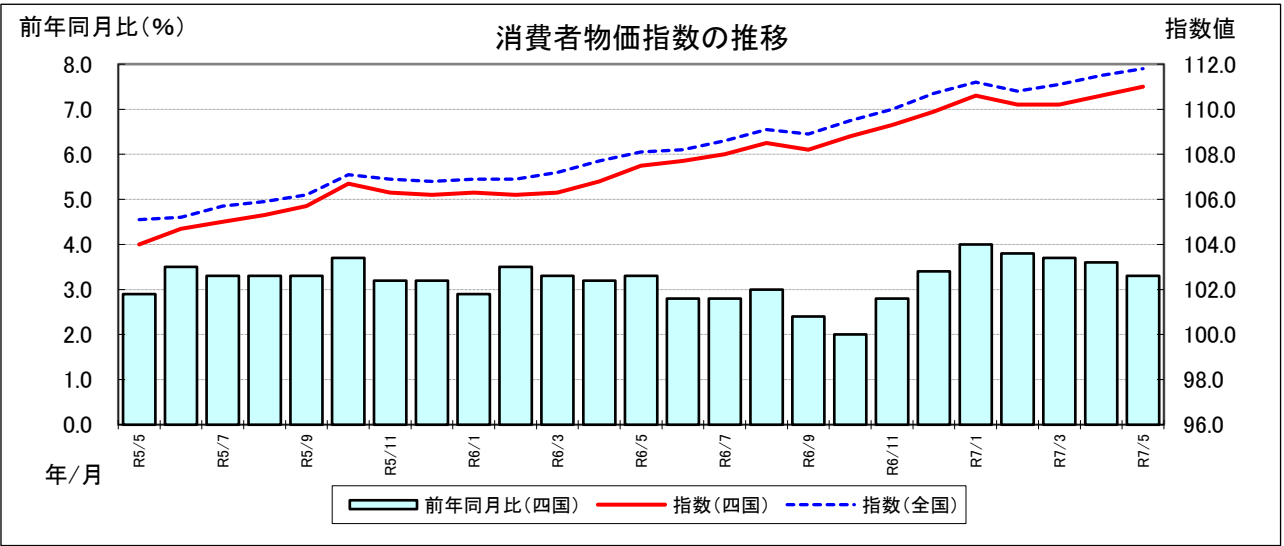
(出所:㈱東京商工リサーチ)

9. 消費者物価

当月の消費者物価指数は111. 0で、家具・家事用品、交通・通信が低下したものの、光熱・水道、食料などが上昇したことから前月比0. 3％増となった。また、前年同月比は、食料、光熱・水道などが上昇したことから3. 3％増となった。

【消費者物価指数 令和2年＝100】 (増減率：％)

	R6	R6/12	R7/1	R7/2	R7/3	R7/4	R7/5
前月(年)比	3. 0	0. 5	0. 6	▲ 0. 3	0. 1	0. 4	0. 3



(出所：総務省「消費者物価指数」)